

東京証券信用組合の経営の現況

2025年(令和7年)6月末

■ごあいさつ

2025年6月末の当信用組合の「経営の現況」を以下のとおり取りまとめました。

引続き健全経営に徹し、証券界における身近な金融機関として、皆さまのお役に立てるよう、役職員一同さらなる努力を続けて参ります。

今後とも、一層のご愛顧、お引き立てのほど、よろしくお願い申し上げます。

東京証券信用組合
理事長 八尾 和夫

■主要勘定残高（期中平均残高ベース）

（単位：千円）

	2 5 年 6 月 末	2 4 年 6 月 末	前 年 比
預 け 金	70,474,528	78,382,227	▲10.0%
コ ー ル ロ ー ン	900,000	800,000	12.5%
貸 出 金	22,844,573	19,860,540	15.0%
有 価 証 券	18,292,023	12,779,308	43.1%
総 資 産	113,348,020	112,501,786	0.7%

預 金 ・ 積 金	88,612,751	90,947,484	▲2.5%
譲 渡 性 預 金	20,389,010	17,469,780	16.7%
預 金 合 計	109,001,762	108,417,264	0.5%

経 常 利 益	8,500	24,761	▲16,261
自 己 資 本 比 率	9.34%	10.68%	▲1.34ポイント
不 良 債 権 比 率	0.00%	0.00%	0.00ポイント

■2025年3月末以降の自己資本比率の算定は、パーゼルⅢ最終化が適用されています。

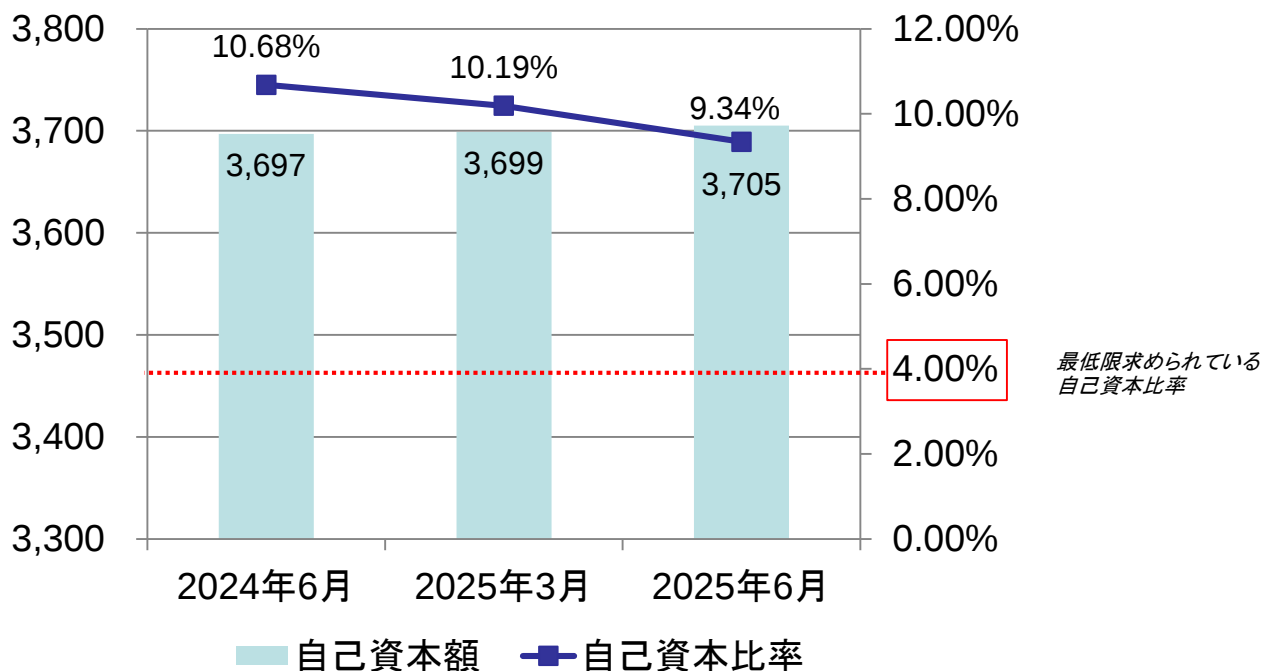
■本誌の内容は、ホームページにも併せて開示しておりますので、是非ご覧ください。

URL <https://www.tokyosyoken.shinkumi.jp/>



■ 1 自己資本額および自己資本比率の推移

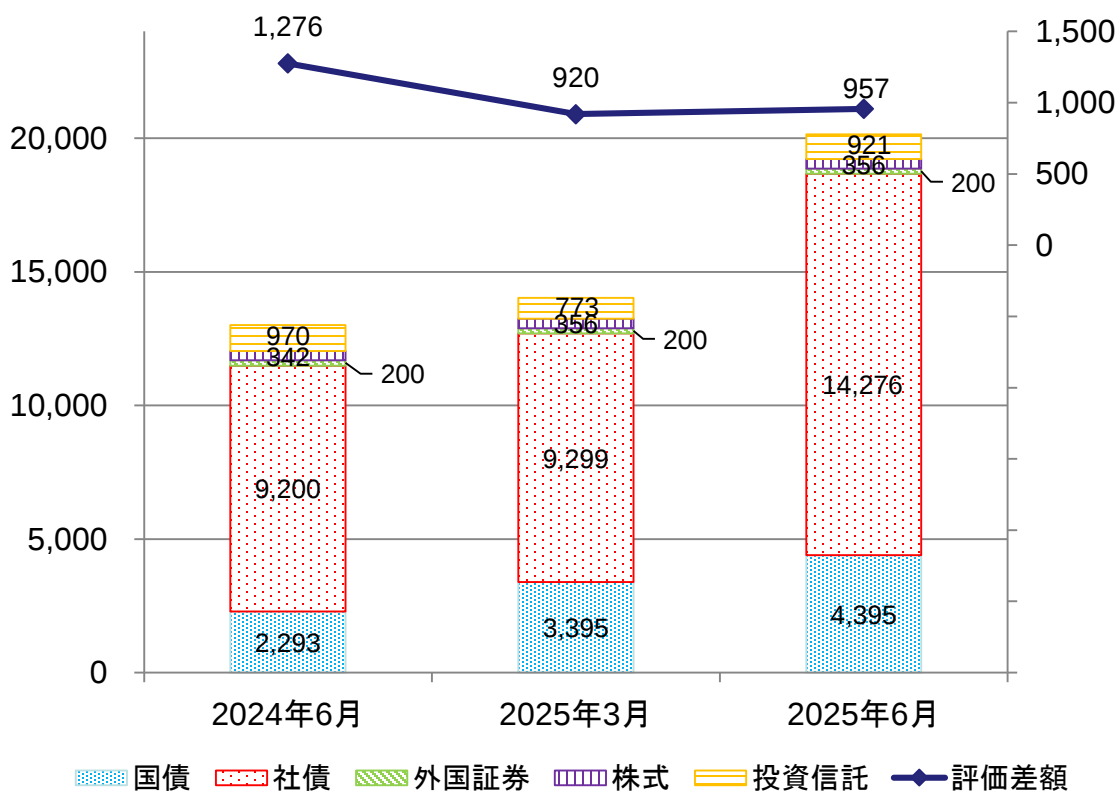
(単位：百万円)



- 自己資本は、主にコア資本に係る基礎項目からコア資本に係る調整項目を控除した額で構成されております。
- 2025年3月末以降の自己資本比率は、バーゼルⅢ最終化の適用開始に伴い、主に金融機関向けエクスポージャーに適用するリスクウェイトの見直しの影響を受けています。
- 信用組合等、国内業務のみを取扱う金融機関の業務運営基準では、自己資本比率は最低4%以上必要とされており、同比率が高いほど、自己資本の額が充実し経営基盤が安定していることを示します。

■ 2 有価証券の状況

(単位：百万円、右軸が評価差額)



■ 3 不良債権と償却・引当の状況

■ 金融再生法による開示債権及び同債権に対する保全額

2025年6月末 (単位：百万円)

区 分		債 権 額 (A)	担 保 ・ 保 証 等 (B)	貸 倒 引 当 金 (C)	保 全 額 (D) = (B) + (C)	保 全 率 (D) / (A)	貸倒引当金引当率 (C) / { (A) - (B) }
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—	—	—	—	—
	危 険 債 権	—	—	—	—	—	—
	要 管 理 債 権	—	—	—	—	—	—
不 良 債 権 計		—	—	—	—	—	—
正 常 債 権		23,058					
合 計		23,058					

- 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により、経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
- 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状況には至っていないが、財政状況、経営成績が悪化し、契約に従った債権に元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
- 「要管理債権」とは、「3ヵ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する債権です。
- 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に問題がない先で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」「要管理債権」以外の債権です。
- 「担保・保証等 (B)」は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計額です。
- 「貸倒引当金 (C)」は、「正常債権」に対する一般貸倒引当金を控除した貸倒引当金です。

■ 役員一覧 (理事及び監事の氏名・役職名)

2025年6月30日現在

理 事 長	八 尾 和 夫	[日本銀行出身]
常 務 理 事	宮 下 聡 史	[株式会社東京証券取引所出身]
常 務 理 事	武 川 学	[職員出身]
理 事	桑 原 理 哲	(神戸学院大学 客員教授)
理 事	後 藤 匡 洋	(野村證券株式会社 代表取締役副社長)
理 事	小 林 英 三	(日本証券金融株式会社 執行役会長)
理 事	小 林 克 徳	(水戸証券株式会社 代表取締役社長)
理 事	廣 田 元 孝	(広田証券株式会社 相談役)
理 事	山 口 隆 弘	(山和証券株式会社 代表取締役社長)
常 勤 監 事	本 原 明 生	[日本証券金融株式会社出身]
監 事	小 林 正 浩	(明和証券株式会社 代表取締役社長)



第70期総代会を開催しました。

総代の皆様ありがとうございました。



創立70周年記念動画を制作しました。

HPに掲載していますので是非ご覧ください。

今後とも東京証券信用組合をよろしくお願いいたします。



東京証券信用組合

SYOKEN SHINKUMI

東京都中央区日本橋茅場町1-5-8 東京証券会館3階（東京メトロ茅場町8番出口直結）

☎0120-493-781(平日9:00~17:00)



インスタはこちら



SYOKEN.SHINKUMI